

4 救急・救助業務

(1) 救急体制

平成23年4月1日現在において、県内全市町村が救急業務を実施している。

実施の形態は、14市1町が単独実施、1市1村が業務委託、7市18町1村が一部事務組合(7組合)で実施している。

なお、県下の救急自動車は144台、救急隊員は1,860名(女性20名)で、このうち救急業務専門の専任隊員は138名(女性7名)、兼任隊員は1,722名(女性13名)である。

また、高度救急救命体制の基礎となる救急救命士運用数は490名(女性13名)、高規格救急自動車は122台といずれも前年より増加し、順調に救急の高度化が推進されている。

(2) 救急需要の実態

平成22年中の県下の救急出場件数は、資料4-3表に示すように76,795件で前年に比べ5,047件(6.6%)増加した。これを事故種別にみると急病が3480件(7.4%)、交通事故が297件(3.0%)、一般負傷が761件(7.2%)増加している。また、搬送人員は73,160人と前年に比べ4,610人増加した。

(3) 講習会実施状況

平成5年3月に「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」が制定されて以来、地域住民に対する応急手当の普及講習は、毎年前年を上回って実施され、受講者も年々増加し、応急手当に関する正しい知識と技術の普及が推進されている。

(4) 救助体制

平成23年4月1日現在において、県内全市町村が救助業務を実施している。

実施形態は、14市1町が単独実施、1市1村が業務委託、7市18町1村が一部事務組合(7組合)で実施している。

県下の救助工作車は33台で、救助隊員は専任・兼任あわせて518名で実施している。

(5) 救助活動状況

平成22年中の県下の救助出動件数は、1,270件(うち活動件数は662件)であり、救助人員は734名である。

これを事故種別でみると、交通事故による救助出動が702件と最も多く、全出動件数の55.3%を占めている。

また、救助人員も交通事故が378名と最も多く、全救助人員の51.5%を占めている。

(6) 緊急消防援助隊

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、地元消防本部、消防団はもちろんのこと、消防庁からの出動要請を受けて、全国41都道府県から延べ3万2千4百人の消防隊員が消防広域応援活動を行った。

その教訓を生かし、全国の消防機関が速やかに効果的な災害初動段階における人命救助活動を行うため「緊急消防援助隊」を発足した。

ア 目的

平成7年度に大規模災害時における人命救助活動等をより効果的に行うため、全国の消防機関による「緊急消防援助隊」が発足し、岐阜県では、岐阜市消防本部を代表消防本部として県下22消防本部で編成され、災害初動体制を確立し、各種大規模災害に対応することを目的とする。

イ 編 成

指揮支援部隊(名古屋市)、岐阜県代表消防本部(県隊長)、救助部隊、救急部隊、消火部隊、特殊部隊、後方支援部隊、航空部隊から構成している。

ウ 岐阜県緊急消防援助隊の編成

岐阜県緊急消防援助隊の編成状況

平成23年4月1日現在

	県 隊 指揮隊	救助部隊	救急部隊	消火部隊	特殊部隊	後方支援 部 隊	航空部隊
合 計	2	9	25	32	5	6	2
岐阜市	1	2	5	6	3 (毒劇物2・梯子隊1)	1	
多治見市		1	1	1			
中津川市		1	1	1		1	
瑞浪市			1	1			
羽島市			1	1			
恵那市			1	1		1	
土岐市			1	1			
各務原市			2	1		1	
山県市				1			
飛騨市			1	1			
郡上市		1		1			
下呂市			1	1			
高山市			1	2		1	
海津市			1	1			
養老町				1			
不破消防組合			1	1			
本巣消防事務組合		1	1	1			
揖斐郡消防組合			1	1			
可茂消防事務組合			3	3	1 (梯子隊)		
大垣消防組合	1	1	1	2	1 (梯子隊)	1	
中濃消防組合		1	1	2			
羽島郡広域連合		1		1			
岐阜県							2

工 訓 練

訓練実施場所等

緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練

日 時 平成22年10月15日(金) 9:00 ~ 16日(土) 12:00

訓練実施場所 岐阜県可児市『ふれあいパーク・緑の丘駐車場』